

あわべに
だより
淡紅

みとめあい わかちあい まち
"あなたと、寛容 共生の宝塚に"
宝塚市議会議員
おおしま ときこ
大島淡紅子

■ 議員控室

- Tel (0797)77-1271
- Fax (0797)74-1810
- E-mail goiken1955@gmail.com

■ 事務所 (月～金 10:00～15:00)

- 〒665-0816 宝塚市平井 1-6-7-105 ピアハイブ
- Tel&Fax (0797)89-4090
- HP <http://ayumukai.jp/>
- E-mail o-ayumukai@poem.ocn.ne.jp

2024年 初雪葛の号 No. 82

急に寒くなり、紅葉が美しいのは良いのですが、お風邪を召してはいらっしゃいませんか。

10月、11月と選挙が続いて慌ただしい日々を過ごし、ご迷惑をお掛けしましたこ

と、またご期待には一部しかお応えできませんでしたことを、お許してください。

今回はデジタルを駆使し、「既存政党は既得権益を有する悪」といった構図を描いたものの勝利となり、新たな

選挙戦の幕開けを感じます。

しかし、変えるべきものは何かを見極め、「自由で平安な暮らし」を次世代に手渡すこと。また、アピールの大切さを肝に銘じた熱い秋となりました。



【議会報告】 9月議会 主な議案・請願・陳情の審議

一般会計補正予算

■予算

➡ 全員一致可決

…915億3,836万9千円に(7,727万8千円の増額)。社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業、母子保健相談指導事業、災害対策事業などの増額

国民健康保険条例の一部改正

■健康・福祉

➡ 賛成多数可決

☑ 市民ネット・共産・ともに・無
…12月2日から、国保被保険者証が廃止され、マイナンバーカードに紐付けたマイナ保険証に。紐付け解除希望者には資格確認書を交付



下水道事業会計決算

■都市基盤

➡ 全員一致認定

…収益的収入42億3,893万6,235円、支出41億5,241万8,247円、差し引き8,651万7,988円の黒字、純利益3,923万2,165円。資本的収入7億8,147万5,602円、支出26億4,429万4,875円、差し引き18億6,281万9,273円資金不足は損益勘定留保資金等で補てん

2023年度病院事業会計決算

■健康・福祉

➡ 全員一致認定

…収益的収支；収入139億5,703万2,045円、支出135億7,338万8,159円、差引3億8,364万3,886円の黒字、純利益3億8,561万9,964円。

資本的収支；収入4億7,646万3,471円、支出14億9,990万2,379円、差引10億2,343万8,908円の資金不足を損益勘定留保資金等で補てん。

30名看護師不足、3月の8億円補助も17億2,669万円の未収金があるなど厳しい状況。しかし、入院患者数は徐々に回復、4～6月は黒字など明るい兆しも

水道事業会計決算

■都市基盤

➡ 全員一致認定

…収益的収入49億2,745万1,810円、支出49億7,727万2,531円、差し引き4,982万721円の赤字、1億7,353万444円純損失。資本的収入10億5,520万6,030円、支出25億2,702万345円、同意債収入2億7,450万円を収入から差し引き17億4,631万4,315円の資金不足は損益勘定留保資金等で補てん。4月から水道料金平均19%値上げ(2段階)も、供給単価179.1円給水原価184.4円の5.3円差まで赤字縮小予定

一般職職員の給与条例の一部改正

■都市経営

➡ 全員一致可決

…兵庫県の労働者最低賃金改定による。対象の会計年度任用職員は1,600名、うち180名が昇給

特別会計介護保険事業費補正予算

■健康・福祉

➡ 全員一致可決

…234億8,357万7千円に(2億2,177万7千円の増額)。保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金などの交付金は高齢者の自立支援等の為に創設

子ども館の指定管理者指定

➡ 全員一致可決

■子ども教育

…2025年4月1日～30年3月31日第6ブロック子ども館協議会を指定

放課後子ども教室の維持・推進についての請願

➡ 全員一致採択

■子ども教育

…項目は①放課後子ども教室を、将来も維持し推進していくべき市の事業として位置付けて、②そのため予算措置も含めて検討を

救急自動車の取得／消防救急デジタル無線システム機器の取得

➡ 全員一致可決

■都市基盤

…兵庫トヨタ自動車(株)に2,343万円。2029年からは7年更新に…日本電気(株)神戸支社に1億1,880万円で

宝塚自然の家の指定管理者指定

➡ 全員一致可決

■子ども教育

…2025年4月1日～30年3月31日(一社)宝塚にしたに里山ラボを

廃棄物の適正処理、減量・再利用条例の一部改正

➡ 全員一致可決

■都市基盤

…事業系ごみ手数料値上げで約7千万円の収入増も新ごみ処理施設は約463億円の建設費が要

損害賠償の額の決定

➡ 全員一致可決

■環境

…下の池公園での破損ベンチ事故損害賠償を63万3,600円で。点検は専門業者に委託して2～3年のローテーションで実施

教育条件整備のための請願

➡ 全員一致趣旨採択

■子ども教育

…①教育予算の充実と保護者負担の軽減、②特別支援教育の充実、③中学生卒業後の進路を保障、以上3項目は採択されず、願意のみ受入れ

(都)競馬場高丸線道路新設改良工事(3)請負契約の締結

➡ 全員一致可決

■都市基盤

…2億5,245万円で(株)香山組に請負。入札参加業者8者のうち2者が市内も他者に。市内業者優先方策の検討を

(都)荒地西山線千種工区の暫定整備、小林工区の道路安全対策実施についての請願

➡ 全員一致趣旨採択

■都市基盤

…項目には県警の管轄で市では実現不可のものが殆どなので、願意を酌み県に意見書提出を提案



一般質問

1. 高齢者施策について

(1) 介護ファミリーサポートセンター事業について

Q 4月からの大きな制度変更は

A 事務所開設時間の短縮、加入保険の変更、事業費を利用者で負担

Q 2回の説明会の参加状況(質疑と参加割合)と意見の内容は

A 西公民館29人、東公民館12人。「高くなっても事業継続を」「理解できていない会員も居るので、市が説明すべき」

Q 周知後の会員の動向は

A 依頼会員107→121人、提供会員337→319人



大島が質問しているページです



介護ファミリーサポートセンター事業とは、援助を受けたい方(依頼会員)と、お手伝いをしたい方(提供会員)を、アドバイザーが調整し、有償で援助を受けられる。

◆実際に会員を辞めたのは、依頼11人・提供25人。説明書だけでは変更は理解しにくい。

◆依頼会員が増えたのは、2月までに3,000筆の署名を集めた際、事業を知らない方に制度の

説明をしたから。望まれて後でパンフを届けた家庭もあった。

◆この件を老人クラブ連合会広報紙(68号・69号)が取上げたが、潜在的な提供会員や依頼会員も居り、誠意ある対応を。

◆提供会員が依頼会員を上回って、3倍近く登録があるのはスゴイ! 誰かの役に立ちたい方が多いと感謝すべき。反面、提供会員が25人も辞めたことを重く受け止めて。

(2) 養護老人ホーム福寿荘について

Q 居室の状況と入所者の状況は

A 2名1室で1人当たり約7.8㎡。定員50人で状況は右図

入居者状況



◆一人当たりの空間は、江戸間5畳にベッドとトイレと物入がある。川西市や芦屋市も二人部屋だが、芦屋市には個室が2~3室あり。敷地面積は当市2,000



m²より狭いが、3階建てで定員30人(当市50人)、延床面積同等でゆとりあり。

◆伊丹市…社会福祉事業団(市設立の社福法人)に施設譲渡→22年養護老人ホーム+特養+訪問介護事業所+地域交流センターから成る複合施設・中野ぬくもりの郷を開所。施設譲渡…3館中2館も(3分の2)は市事業(事業団が指定管理)。

◆当市は2013年指定管理者制度採用までガールスカウト成人部門が継続的ボランティア活動をし、「外部の風」だった。福寿荘まつり開催の折は、地域や議会にも声掛けし、透明性確保を。

◆今後、女性の低所得者増加は必至。現在築42年なので改築の際、複合型施設や社福法人に建ててもらおう等、セーフティネットとして、ぜひ検討を。

2. 公益通報者保護制度の運用について

Q 運用状況は

A 「宝塚市公正な職務執行の確保に関する条例」を2011年7月から施行、23年度末までに外部相談員への相談5件、内部相談12件、公益通報5件。公正職務審査会でうち2件は法令違反と認定

Q 2022年の条例改正後の変化は

A 法律改正に伴い、公益通報者の範囲や損害賠償の制限、対応する従事者の守秘義務の規律を整備するため2022年3月に条例改正

Q 2020年度の調査結果はどう決着したのか

A 審査会で調査、一部違法性を認定。是正措置など公表



◆既定の書式で提出しなくてもメール・電話でも公益通報と見做す。指定管理者や委託事業者

からの通報も対象になる。外部弁護士との面接のみで、内部に顔出し無し・匿名を通せる。

◆基本は対話出来る部下と上司の風通しの良い関係。上申・対話のない組織は終わっている。

3. 放課後児童クラブについて

Q 今夏期休業期間の地域児童育成会待機児童対策の検証結果は

A 7月1日時点待機児童294人を対象に、仁川小12人、第一小19人、宝塚小21人、小浜小9人、安倉小9人、長尾小13人、宝塚中7人。地域児童育成会夏期緊急枠対応は19人。「募集時期遅い」「取組よかった」などの感想があった

Q 今後の待機児童対策は

A 総合教育会議で協議、検討

Q 長尾小学校区の待機児童のために、市が依頼し、まちづくり協議会が立ち上げたNPO法人への支援をすべきでは

A 特定事業者への支援は困難



◆2学期の地域児童育成会の待機児童の数は197人(3分の2に減)。絶対的な児童数は減少すると担当課は予測するも、就労希望者は増え続ける。対処的でない今後の計画を要望。

◆要配慮の子ども・家庭を支援できたのは、市教委主導で行った事業の成果と考える。引き続き子ども未来部との連携を。

◆当該団体はコミュニティビジネス。変わらない理事やリーダー

が居るから、人生の節目に訪ねてくる子が居る。地域で出会い声を掛けたり掛けられたり—介護ファミリーサポートセンター事業と同様、地域づくり・人育て事業。本質を見て判断を。

